

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	特設公衆電話整備事業			会計	款	項目	大	小
				01	09	01	05	02
06								
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	鶴巻 浩二			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民等（被災者）	意図	避難所からの連絡手段を確保する
事業内容	避難所となる主な公共施設55か所に被災者が利用できる特設公衆電話機を各2台合計110台を購入し整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年2月に流山市と東日本電信電話株式会社（以下、NTT）の間で、特設公衆電話の設置利用に関する覚書を取り交わした。この覚書よりNTTは特設公衆電話用の回線を無償で設置し、市は電話機を購入するものである。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	特設公衆電話設置か所数			55	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度	55か所の主な避難所の内、建設中の総合体育館やおおたかの森小中学校など、回線工事が終わっていない箇所を除き、特設公衆電話の整備を行った結果、避難所での避難者の通信手段が確保された。			
事務事業の総コスト(a=b+c)			1,639,649				
事業費(b)(円)			257,796				
うち一般財源			257,796				
職員給与費(c)(円)			1,381,853				
人役・職員(人)			0.20				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	平成26年度からの新規事業により記入なし	③取り組みの課題	建設中の施設など、配線工事が終わっていない施設の工事を実施する。
②今年度(H26)に実施した取り組み	NTTの回線工事に合わせて電話機を整備した。	④今後の改善計画	整備した特設公衆電話の定期試験などを実施し、有効活用を図る。